

農業と教育は国の根幹である

日本獣医師学会
会長 山根義久

農業と教育は表裏一体といえる。その理由は、そのいずれもが忍耐強く、厳しくかつ慈しみ、育まないと立派な農作物も人材も生れない。新渡戸稲造は、著書農業本論(1898年)の中で直筆で“農ハ産業の基、国民ハ国家の源ナリ”と力強く揮毫している。しかし、農業の推移を考える時、とても我国は農業を重視した長期ビジョンを持って対応してきたとはいえない。一方、教育の分野においても、1980年度より施行されたゆとり教育が、いかなる効果をもたらしたかは大きな疑問である。

1) 日本農業の歩み

◎1979年よりスタートした減反政策のもたらしたもの。

40年以上に亘り、継続してきた減反という農業保護政策に7兆円以上の国家予算を投入し、米を作るなという一方で、自給率アップを目標。

◎2010年度よりスタートした農業者戸別所得補償制度のもたらしたもの

本制度の本来の目的は、農家の生産に要する費用と販売価格との差額を補填するものであり、2010年度5,618億円(水田作のみ)が予算化。

ここ数年、TPP(環太平洋経済連携協定)の参入が大きくクローズアップされ、ようやく国民的レベルで日本の農業問題が議論の俎上へ。

2) 日本の教育の歩み

◎日本のゆとり教育がもたらしたもの

ゆとり教育は1980年度、1992年度、2002年度から施行された学習指導要領に沿った教育である。

ゆとり教育とは、日本における知識重視型の教育方針を詰め込み教育と位置付け、学習時間とその教育内容を減らし、経験重視型の教育方針をもって、ゆとりある学校教育を目指したものの。

◎現状の社会環境とゆとり教育の歪み

3) 日本農業と教育の再生に向けて

◎米の消費拡大について

◎就農促進と徴農制

◎農産物の輸出拡大

◎重要施策と規制緩和

◎その他

いずれにしても、農業も教育も単年度や短期間で結果の出る分野ではない。十年や数十年の長期展望に立った施策を考慮すべきである。そのためには、数か月や1年でめまぐるしく交代するリーダー(農林水産大臣、総理大臣)では、多くは期待できない。